様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 ２５ 日現在

機関番号：２４６０２
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３５３０３３１

研究課題名（和文）地域間人口移動についての考察－経済的要因とライフステージ要因の検討－

研究課題名（英文）An Empirical Analysis of Population Migration in Japan

研究代表者
坂西　明子（SAKANISHI, Akiko）

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：００３１６０８５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,000,000円、（間接経費）　900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本の地域間人口移動の要因について、地域労働市場の格差とライフステージ要因の側面から考察を行う。地域間の労働市場の不均衡は、基本的に労働力の移動によって調整されるが、実際にはその多くが若年層によって行われている。本研究では1990年から2010年までの比較的新しいデータを用いて、地域間人口移動の要因について、社会経済的な変化を考慮に入れて検討を行った。そして地域雇用政策と地域単位での人口政策に対するインプリケーションを考察した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to consider the relationship between labor market conditions and population migration in Japan. Based on the Population Census of Japan, more than half of all long-distance migration for the working age population is by young people in their twenties or younger, indicating a high mobility of the young. The migration of young people tends to be in response to regional imbalances in the state of the labor market. Most of them move alone, without their families, and live in single person households in their new place of residence. Migration decreases with age, that is, after the twenties, because other constraints deter mobility. From the results of this study, regional population policy or planning that aims to increase net migrations should be conducted in combination with employment policy, especially for improving the regional job market for young people.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域間人口移動　地域労働市場　ライフステージ　都市圏　単身世帯

１．研究開始当初の背景

地域間人口移動の要因は、第一に地域間の雇用成長の差や賃金格差などの経済的要因によって生じるものと、第二に大学進学、結婚、住居購入など、ライフステージの変化に伴って生ずるものとの 2 種類に分けられる。一般的には、地域間の効用の格差が移動費用を上回ると、人口移動が行われる。

しかしながら、これらの要因に対する人々の反応は、年齢によっても大きく異なるものと考えられる。第一に挙げた経済的要因の地域差は、労働力人口の他地域での就業を目的とした移動を促すと言える。新卒採用が一般的な日本の雇用システムの中で、雇用の変化に最も敏感に反応するのは新たに労働市場に入る若年人口である。第二に挙げたライフステージ要因については、いったん結婚や住居購入などを経れば、持ち家の存在や家族を伴って行う移動の制約が増えることが、移動費用を高くするので、年齢を経てからの移動が少なくなることを説明できる。日本の地域間人口移動を考える上で、雇用システムや年齢などの個人の属性から要因を分析する必要があり、このような背景のもとで研究を進めた。

２．研究の目的

本研究は日本の地域間人口移動の要因について、地域労働市場の格差とライフステージ要因の側面から考察を行った。地域間の労働市場の不均衡は、基本的に労働力の移動によって調整されるが、実際には大半が若年層によって行われている。日本の長期的な雇用システムや個人の移動費用をモデルに組み込んだ地域間人口移動の要因を考えた既存の先行研究の蓄積はまだ十分ではない。本研究では、1990 年から 2010 年のデータを用いて、近年の日本の地域間人口移動の要因について、社会経済的な変数や個人属性を含めた考察を行うことを目的とした。分析の結果から、地域雇用政策と地域単位での人口政策に対する政策的インプリケーションについても検討した。

３．研究の方法

主に(1)1990 年代から 2010 年までの地域間人口移動についての考察、(2)統計ソフトを用いたデータ分析、地図ソフトによる移動流の図示、(3)国や地方自治体によって行われてきた雇用政策について、文献や資料、聞き取り等による調査の 3 点を行った。1990 年代以降の地域間人口移動と労働市場との関係を考察した。

過去 5 年間の移動に関する調査が行われている国勢調査の 1990，2000，2010 年についてデータを収集し、移動者の配偶状態などの属性、移動理由、地域労働市場の状況を表す失業率や賃金などの変数を含めて移動要因についての実証分析を行った。一部の分析では、年齢階級別と家族形態別にプッシュ要因とプル要因をグラビティ・モデルによって考察した。

2000 年代以降の移動については、国勢調査報告のデータを用いて、地域間人口移動の要因を考察した。さらに、東京、京阪神の大都市圏内部で中心都市の人口増が大きい 2000 年以降に顕著な都心回帰の要因と、都心と郊外の関係にどのような変化が見られるのか、ライフステージ要因から考察した。

４．研究成果

(1)地域間人口移動に影響を及ぼす要因の考察　―世帯構成、年齢を中心に―

一般に、地域間人口移動は地域の労働市場の格差を平準化する役割を持つ。しかし移動の制約の大きさは個人によって異なる。持家に住んでいる世帯主やその家族は、他の事情を一定とすれば移動性向が低い。加えて、新卒での一括採用が一般的で長期的な雇用慣行が存在する日本では、若年層が労働市場の状況によって最も敏感に反応して移動しやすく、地域間賃金格差に対する反応はすでに就業者として働いている中高年層にとっては小さいと言える。個々人が地域間労働市場の不均衡に対して、どのように敏感に反応して移動するかは、年齢、家族構成、その他移動の制約として影響を与える社会経済的な要因によって左右される。本研究では、これらについて、国勢調査のデータを用いて実証分析から考察した。

図 1 は 2000 年の調査に基づき、15～64 歳の生産年齢人口について、5 年前の 1995 年と住んでいる所に変更があるかどうかについて、その内訳を年齢階級別に示したものである。

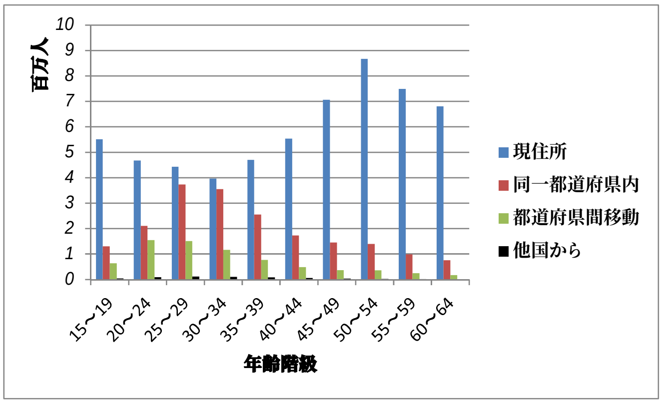

図1　年齢階級別にみた 1995－2000 年の移動

都道府県間移動全体の 51%が 15-29 歳の若年層による。図 1 より 30-34 歳以降には、年齢と共に移動数自体が減少することがわかる。同一都道府県内の移動数は、20 代後半と 30 代前半で突出している。5 年前と住所に変更がある者は、20-24 歳では 43%、25－34 歳では 54%であるが、40－44 歳では 29%であ

る。年齢を経るほど長距離移動が減少し、現住地に留まる傾向が強いことが読み取れる。

次に 2000 年の世帯類型別にみた移動数について示す。図 2 には単独世帯、図 3 には親族世帯に属する人口の移動数を表している。

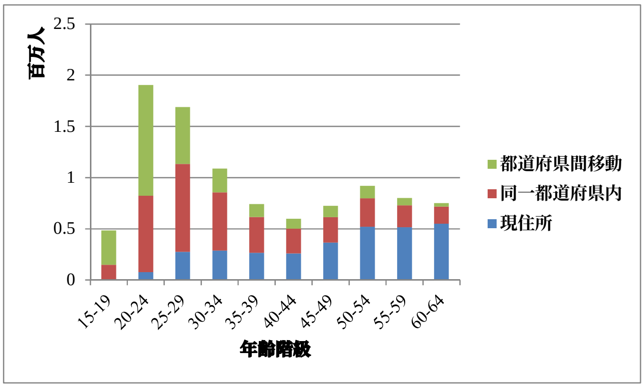

図 2　単独世帯の 1995-2000 年の移動

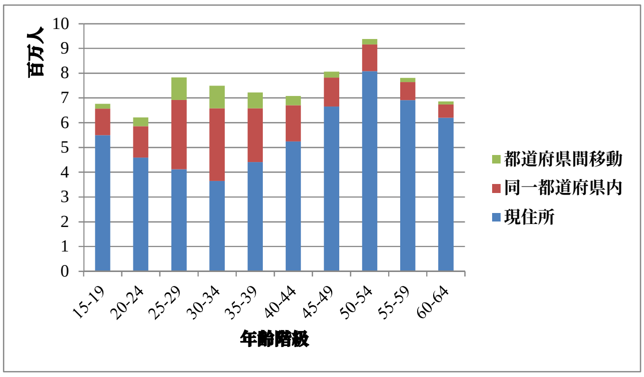

図 3　親族世帯構成員の 1995－2000 年の移動

図 2 と図 3 から、移動性向は世帯構成と大きく関わりのあることがわかる。全体の都道府県間移動の 40%は、人口割合では 6%に過ぎない単独世帯によって行われている。20-24 歳では、当該年齢層の人口の 17%である単独世帯によって、全移動の 73%が行われている。若年層では特に、進学・就職などを契機として、元の同居家族から独立して一人で住居を構える時に、遠距離移動が行われやすい。地域間人口移動は年齢や世帯構成と密接な関係を持っていることがわかる。

本研究では、都道府県間の移動に影響を与える要因について、実証分析により明らかにした。地域の純移動率と有意に正の関係を持つ変数として、高等教育修了者比率、単独世帯比率がある。有意に負の関係を持つ変数には、失業率、15-39 歳の無業者比率（非労働力かつ通学や家事を行っていない人口の占める割合）がある。高等教育機関が地域にあり、地域内で高等教育を受ける機会に恵まれているかどうかは、若年人口に影響を与える要因となる。そして、地域の労働市場の状況を改善するような労働政策は、特に若年層の地域からの純流出を縮小するために重要である。

(2)地域間人口移動のプッシュ要因とプル要因についての考察

年齢階級別、世帯構成別に、地域間人口移動のプッシュ要因とプル要因とを実証分析によって考察した。2010 年の国勢調査の結果を用いて、5 年前の居住地と現住所とに違いがあり、都道府県を変わっているものを抽出して分析を行った。

図 4 は純移動率を都道府県の単位で描いたものである。

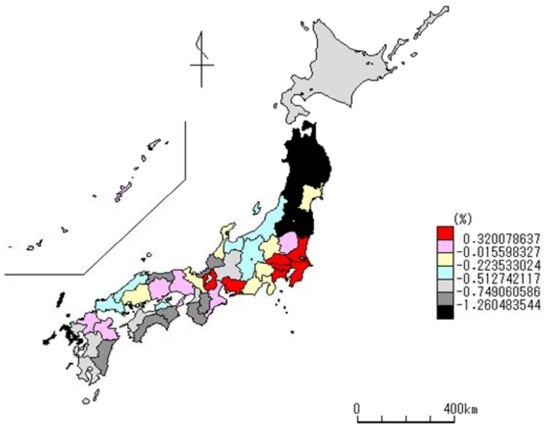

図 4　2005－2010 年の純移動率

東北地方、四国などで人口の流出超過がある一方で、東京都とその周辺県では流入超過となっており、地域的な差異が捉えられる。

図 5 には 2010 年の社会経済属性でみた都道府県間移動率を年齢階級別に示している。

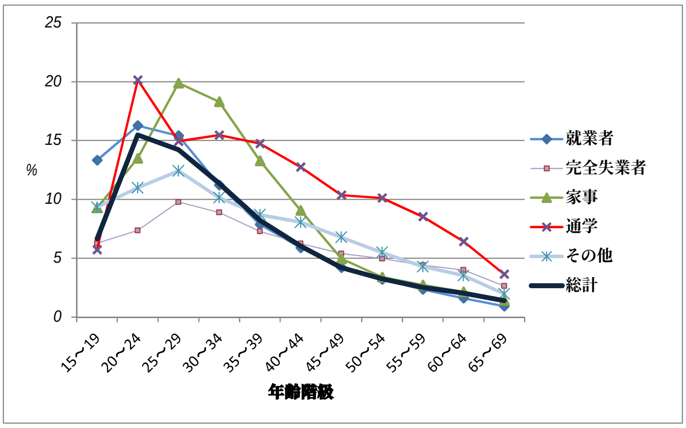

図 5　労働力、非労働力の属性による移動率

それぞれの属性に共通して、20 代をピークとして、30 代以降には年齢が高くなるほど、移動率が下がるのがわかる。20－24 歳に関しては、通学者は過去 5 年間に大学等に進学したものが大半を占めるが、通学者の都道府県間移動率が約 20%と高いことや、就業者の移動率も他の年齢層と比べて高いことが全体の移動率を押し上げている。30 代以降になると、総計の移動率は、ほぼ就業者の移動率と同じ値になっている。

年齢別にプッシュ要因とプル要因を推定した結果、15－34 歳とそれ以上の年齢層では、

いくつかの変数の符号が異なっていた。15-34 歳では、移動元の高等教育修了者比率は有意に負、移動先の高等教育修了者比率は有意に正となっている。地域の高等教育修了者比率が高ければ、若年層の他出を押しとどめる一因となり、さらに他地域から若年人口を吸引する効果を持つ。35 歳以上では移動元について、高等教育修了者比率は正で有意となっていない。移動元の一人当たり県民所得の変数は、15－34 歳で有意に負であるが、35 歳以上では有意となっていない。持ち家比率、第三次産業比率の変数は、それぞれの年齢で共通して有意となっている。第三次産業比率の高い地域は、他地域への流出、他地域からの流入のどちらも多くなり、就業者の移動が活発化されていることがわかる。世帯構成別の推定結果では、単独世帯の方が親族世帯の構成員と比べて、移動元の一人当たり県民所得の低さ、移動先の一人当たり県民所得の多さ、移動元の失業率の高さ、移動先の失業率の低さがより大きな誘因となることが示された。

若年層や単独世帯といった一般に移動の制約が小さい人々にとって、地域労働市場の変数の影響が大きいことがわかる。地域からの若年人口の流出が生じれば、将来的にもそのある程度が他出したままになるため、現在だけでなく将来の高齢化を速めて地域人口水準に負の効果を持つ。1990 年代以降、東京圏の人口の転入超過がほぼ毎年続いており、一人当たり県民所得格差を縮小するような政策など、経済的な地域間格差を縮小することが、地域からの若年層の純流出を抑えるために重要である。

(3)大都市圏における移動とライフステージ

2000－2010 年にかけては、東京都区部、大阪市ともに人口が増加しており、1990 年代前半までの郊外化による中心都市の人口減少から、都心回帰への変化が大都市圏内部で生じている。2 大都市圏を中心に、2000 年代以降の大都市圏内部における人口変動の要因について考察した。また、他の大都市圏や東日本大震災の影響を受けた地域も含めて、人口が減少している複数の地方自治体に定住促進政策の聞き取り調査、資料による調査を行った。空き家バンク、住宅整備事業、家賃補助事業などで他地域からの転入促進を図っているケースが多く見られた。いくつかの自治体で共通して挙げられていた課題は、まだ利用者数が少なく、制度の周知をどのように深めて行くかというＰＲの点であった。

図 6 は 2005－2010 年にかけての関東大都市圏における市区町村別人口変動率を示している。東京都の都心三区やその周辺で人口増加率が高い。外縁部には、人口減少率の高い市町村が凝集しており、都市圏内部の都心回帰が進んでいることがわかる。

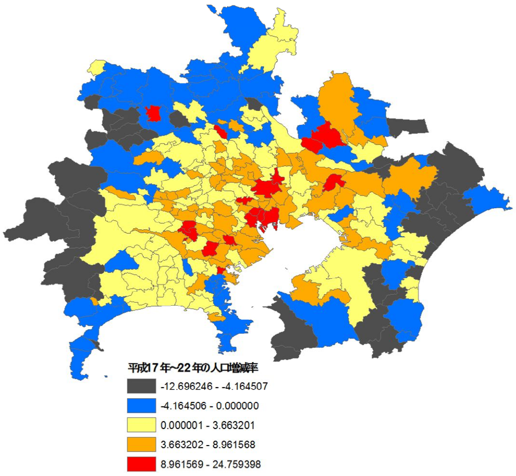

図 6　関東大都市圏の市区町村別人口変化率

2005－2010 年の従業地による就業者数の変化率を市区町村別に表した結果、都区部では江東区、港区、品川区で増加が見られた。事業所移転や地域の開発等が一因と考えられるが、これらの地域では人口も従業者数もともに増加している。

2000－2010 年について、京阪神都市圏内部の人口変化の分析を行った。大阪市都心やその周辺、神戸市、滋賀などで人口が増加している一方、大阪市でも南部や、郊外の多くの地域では人口が減少しているところが目立っている。

これらの考察の結果から得られた主な結果と課題は次の通りである。第一に、1990 年代から続く地価の下落を背景とした都心回帰が 2000 年以降には東京、大阪の大都市圏で一層進んでいる。加えて、中心都市から郊外への移動に影響を与える他の社会経済的な要因としては、未婚率の上昇、単身世帯の増加といった移動の制約が小さい若年、壮年層の増加があり、持ち家取得のライフステージ要因で中心都市から郊外に移動するという動きが減少した。郊外の多くでは、かつて転入超過率が高かった 20 代後半から 40 代の年齢層の純移動率が大きく低下している。中心都市からの通勤者とその同一世帯人員との核家族層を吸引して、居住地としての拡大を続けてきた郊外の役割が変化している。郊外では既存の住宅ストックの有効な活用や自地域で雇用を創出していくことが、流出超過を縮小するために重要となっている。

第二に、2010 年の国勢調査の結果では、各項目について不詳が大幅に増加している。従業地でみた産業別就業者数については、産業分類の改訂と不詳の大幅な増加で、過去との比較が難しい。地域間人口移動をデータから調べる上で、各項目の不詳の増加は正確な分析を難しくしている。データの補定の方法について検討を行うとともに、他の人口移動統計の個票データの利用など、統計利用の充実の促進が分析上の大きな課題となっている。

第三に、少子化で若年層コーホートの規模の縮小が続いており、人口構成上の要因によ

って長距離移動に負の影響を与えることが考えられる。その中で、高齢者を含めた年齢別の地域間人口移動の要因の詳細な検討の必要性が高く、今後さらに新しい移動動向についての分析を進めて行きたい。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）
① 坂西　明子、京阪神都市圏の人口と交通行動の変化についての分析、日交研シリーズA、査読無、巻号、ページ番号未定、2014.
② 坂西　明子、京阪神都市圏と東京都市圏の人口と男女の就業地の変化―2000年以降を中心に―、経済地理学年報、査読無、第60巻第3号、ページ番号未定、2014.
③ 坂西　明子、Family Structure and Migration in Japan, Journal of Regional Promotion, 査読無、24(3), 2014, pp.89-107.
④ 坂西　明子、Labor Market Conditions and Migration in Japan, The International Journal of Economic Policy Studies, 査読有、Vol. 6, 2012, pp. 69-82.

〔学会発表〕（計３件）
① 坂西　明子、大都市圏における人口と就業地の変化―2000年以降を中心に―、日本交通政策研究会、2014年1月25日、中央電気倶楽部.
② 坂西　明子、Population and Employment Changes in the Keihanshin Metropolitan Areas in the 2000s, 応用地域学会2013年度第27回研究発表大会、2013年12月15日、京都大学.
③ 坂西　明子、Family Structure and Migration in Japan, The Second Asian Seminar in Regional Science, 2012年9月30日、公益財団法人国際東アジア研究センター.

〔図書〕（計０件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
坂西　明子（SAKANISHI, Akiko）
奈良県立大学・地域創造学部・教授
研究者番号：00316085

(2)研究分担者
（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）

研究者番号：